

2019年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費(省エネ型浄化槽システム導入推進事業)公募要領 修正点

ページ	箇所	修正前	修正後
3	「補助事業者の責務」頂 (簡条書き上から3つ目)	・完了年度 及び その後3年間の	・補助事業完了日の属する年度の終了後3年間の
9	○電子ファイル ファイル形式指定のリスト 「別紙1実施計画書 及び 別紙2経費内訳」行と「2社以上の見積書」行の間	—	「書類名：二酸化炭素削減効果計算表」 「ファイル名：二酸化炭素削減効果計算表」 「ファイル形式：Microsoft Excel で作成したファイル(xls,xlsx)」 を追加挿入
11	都道府県別提出先リスト	—	岐阜県内の提出先「(公社)岐阜県浄化槽連合会」を追加
12	〃	—	広島県内の提出先「(公社)広島県環境保全センター」を追加
16	「申請者が地方公共団体以外のものである場合」欄	履歴事項全部証明書の写し	履歴事項全部証明書
21	「②事業によって得られる年間消費電力量の削減率」欄 の※2行目	「※小数点以下は第1位まで記入(第3位以下は切り捨て、 第2位を四捨五入)してください」	「※小数点以下は第1位まで記入(第2位以下は切り捨て)してください」
25	「別紙2 経費内訳」 「(4)補助対象経費支出予定額」付近の注釈	「実施予定の事業について、誰が担当し、だれの責任によって行われているかがわかるように、記入する」	— (不要な注釈を削除)
27	「交付決定通知書」見本 簡条書きの一番最後に追加	—	「・交付決定後に事業費の増減を伴う事業計画の変更を行う場合は必ず全浄連に報告し、変更交付申請を行ってください。」
34	「別紙2経費所要額精算調書」 「1.経費実績額」の(4)	「(4)基準額」	「(5)基準額」
35	同上	同上	同上